

①地方でも無償化よりも保育ニーズが緊迫している人が必ず保育所に入れる仕組みを優先に

②地方の中小企業がリターン促進のための求人しやすい仕組みと大学間留学推進などを

平成 29 年 11 月 17 日

NPO法人わははネット 中橋恵美子

<幼児教育・保育の無償化について>

教育・保育無償化よりも先に確実に保育希望者は保育手入所できる体制整備を。

「地方のほうの子育てしながら仕事もしやすい？」と聞かれると答えに窮する。

地方でも待機児童が多く、保育園に入れたい保護者の声は切実である。

高松市では平成 28 年 4 月より二人目保育の無料化を実施したがそのため保育ニーズが掘り起こされ待機児童が急増。本当に困った人が保育所に入れなくなった。

待機児童

県内過去最多 519 人 高松に集中、全体の 97% 施設不足、保育士確保難で /香川

会員限定有料記事 毎日新聞 2016年11月25日 地方版

出産・子育て > 行政 > 香川県 > ライフスタイル > ライフ >



県内の認可保育所などに入所を希望しても入れない「待機児童」が10月1日時点で過去最多の519人いることが県の集計で分かった。昨年同期と比べて112人も増え、97%にあたる505人は高松市に集中していた。待機児童は女性の職場復帰を阻む大きな要因となっており、高松市に対策を求める声は高まりそうだ。【植松晃一、岩崎邦宏】

2016 年 4 月より二人目保育料無償化実施
2016 年 10 月時には過去最多の待機児童が発生

「職場復帰が延長されてもまだ保育園に入れない。仕事を辞めざるをえない。」

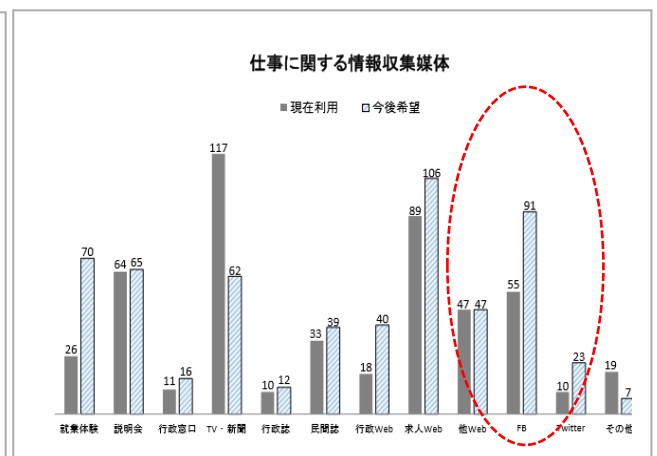
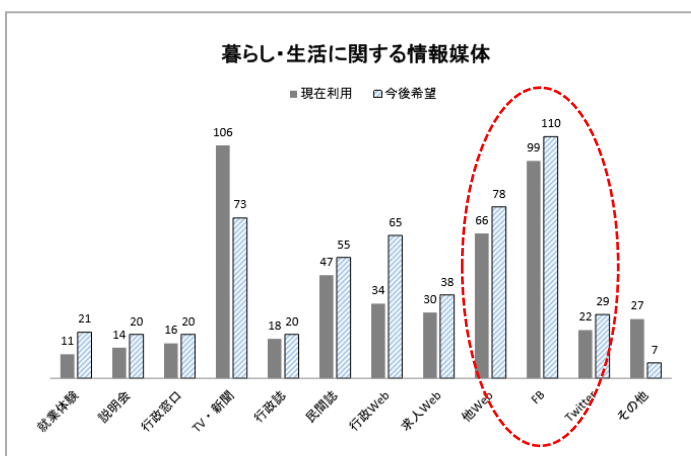
「夫が長期で働けない事情ができたが、保育園に入れず生活が困窮し子どもにあたってしまう」など切実な相談が増えてきた。

<地元への愛着形成や IUJ ターンを促すためには早期の教育及び連絡体制の構築を>

* 一度大学進学や就職等により首都圏に出た若者に地元の就職や転職・住宅情報や移住サポート等を伝えるのは困難。中・高校生時代から SNS などを通じてのつながりを持つことができないか。

* 地元の子どもを地元に残り付けるのではなく首都圏の子どもたちに“故郷（田舎）”を持てる環境を作ることができないか。（首都圏の高校生へ地方大学進学へのアプローチと地方のサポート体制構築／国内の大学間留学制度の支援など）

※四国の若者との大都市圏への流出要因等に関する調査」（平成 28 年 四国少子化対策会議）より



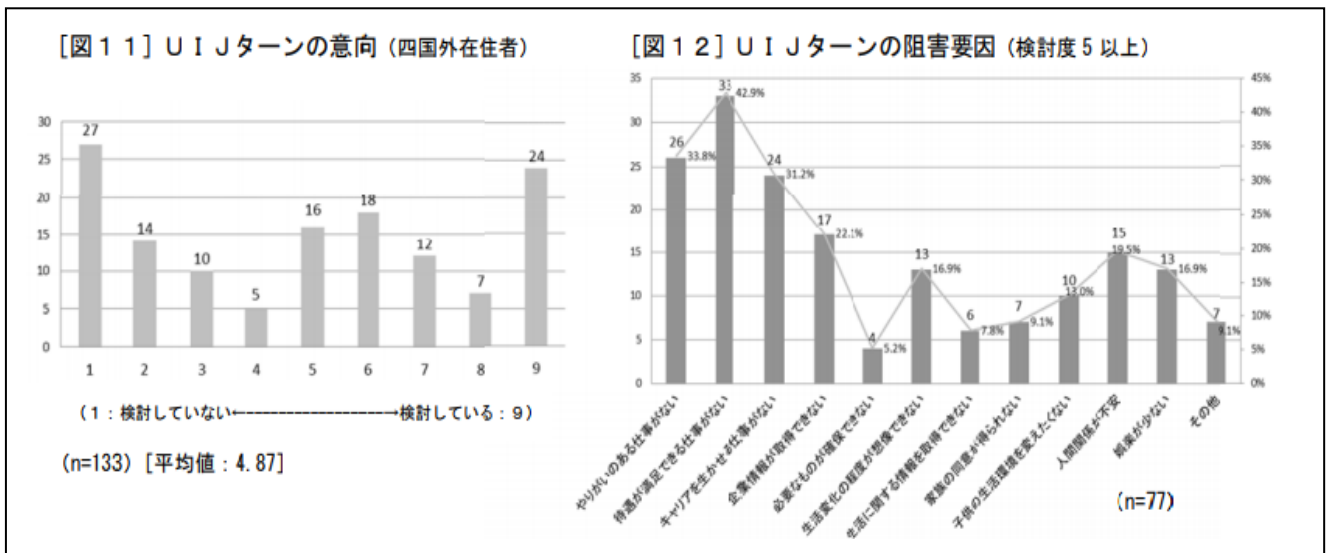
(一社) 四国若者会議を通じたアンケート調査結果 (H27. 12~H28. 1 20~40 代の四国に所縁のある若者を対象に実施 回答数 304 人) によると、

◆高校卒業時に四国外への進学を希望した者が 80%である。しかし約半数は将来 UIJ ターンの意向があると答えている。UIJ ターンの阻害要因としては「給与等の満足できる仕事がない (42.9%)」「やりがいのある仕事がない (33.8%)」となっており地元企業等の情報が正しく都心部の四国出身者に届いていないことがうかがえる。

→地元企業の魅力を中高制時代に伝える (授業として教育現場の中で) ことができないか。

→いったん地元を離れた地方出身者に向けての求人の方が少ない(リクナビ等民間サイトは広告費が高額で地方の中小企業が利用するのは困難である)ことから上記データによると首都圏の四国出身の若者の現状として「仕事・暮らし・生活」情報などは Facebook やツイッター等 SNS を利用して得ていることがうかがえることから、地方を離れる前に SNS を通じて地元企業と若者がつながっておき 3 年後、5 年後になっても発信できるチャンネルを獲得しておく方法がないか。

地元企業や地元の暮らしの魅力を伝える連絡体制を地元を離れる前に作っておく



※平成 28 年四国少子化対策会議 四国の若者の大都市圏への流出要因等に関する調査より

◆若いうちに一度「地方での暮らし」の経験ができる機会を作る

首都圏で生まれ育ち大学進学までした若者は地方での暮らし (田舎暮らし。心のふるさと、原風景) を持つ機会が極めて少ない。

そこで首都圏の大学と地方大学が大学間留学制度などを大幅拡充し、たとえ首都圏の大学に通っていても 1 年ないし 2 年、地方大学で学び「地方で暮らす」経験を。

あるいは首都圏の高校生が「地方の大学」を選ぶ機会を増やすため中高生の間に地方短期留学 (ホームステイ) などができる機会を充実させてはどうか? (“地方のお母さん”を増やす) そのための情報発信等の支援をしていただきたい。